

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,349	1,802	13,840
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	39	94	337
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17	80	620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6	86	682
純資産額 (百万円)	2,701	3,291	3,378
総資産額 (百万円)	7,921	13,211	13,459
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	2.82	12.69	97.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.1	24.9	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は15億93百万円(前年同期比35.8%増)となり、売上高は18億2百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 紙工機械

受注高は2億58百万円(前年同期比35.9%減)、売上高は3億18百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

#### 受託生産

受注高は5億72百万円(前年同期比5.1%減)、売上高は4億90百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

#### 防衛機器

受注高は5億86百万円(前年同期比870.4%増)、売上高は7億82百万円(前年同期比702.8%増)となりました。

これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う増加であります。

#### その他

受注高は1億75百万円(前年同期比65.2%増)、売上高は2億10百万円(前年同期比103.8%増)となりました。

これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う増加であります。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴い、売上高は前年同期に比べて増加し、売上総利益も増加したものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至らず、営業損失は95百万円(前年同期は営業損失48百万円)、経常損失は94百万円(前年同期は経常損失39百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ2億13百万円(2.2%)減少し、96億45百万円となりました。これは主にたな卸資産が10億69百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億69百万円、現金及び預金が4億64百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ34百万円(1.0%)減少し、35億66百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が34百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億48百万円(1.8%)減少し、132億11百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ87百万円(1.1%)減少し、75億25百万円となりました。これは主に短期借入金が6億25百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億23百万円、賞与引当金が1億12百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ74百万円(3.0%)減少し、23億94百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が52百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億61百万円(1.6%)減少し、99億19百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ86百万円(2.6%)減少し、32億91百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が80百万円減少したことによります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は68,054千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,385		2,000,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,600	63,636	
単元未満株式	普通株式 15,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,636	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,700		6,700	0.10
計		6,700		6,700	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	950,501	485,653
受取手形及び売掛金	3,996,944	3,127,062
たな卸資産	4,870,384	5,940,032
その他	41,523	93,191
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	9,859,153	9,645,740
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	896,826	884,718
その他（純額）	1,563,671	1,541,379
有形固定資産合計	2,460,498	2,426,098
無形固定資産	47,481	39,658
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	951,709	943,593
その他	147,983	163,572
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,092,822	1,100,295
固定資産合計	3,600,802	3,566,051
資産合計	13,459,955	13,211,792



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,177,328	2,554,280
短期借入金	3,250,000	3,875,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	188,690	76,328
製品保証引当金	9,000	9,000
その他	778,160	801,124
流動負債合計	7,613,179	7,525,732
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,612,500	1,560,000
退職給付に係る負債	647,904	649,015
その他	208,178	185,156
固定負債合計	2,468,583	2,394,171
負債合計	10,081,762	9,919,904
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,038,036	957,100
自己株式	7,745	7,745
株主資本合計	3,066,592	2,985,655
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	311,859	306,099
繰延ヘッジ損益	259	132
その他の包括利益累計額合計	311,600	306,232
純資産合計	3,378,193	3,291,888
負債純資産合計	13,459,955	13,211,792

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,349,666	1,802,610
売上原価	1,170,864	1,553,741
売上総利益	178,802	248,869
販売費及び一般管理費	227,094	343,968
営業損失( )	48,292	95,098
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	10,164	12,626
その他	4,632	2,218
営業外収益合計	14,823	14,869
営業外費用		
支払利息	5,359	11,637
その他	978	3,076
営業外費用合計	6,337	14,714
経常損失( )	39,806	94,943
特別利益		
事業譲渡益	25,766	
特別利益合計	25,766	
税金等調整前四半期純損失( )	14,040	94,943
法人税、住民税及び事業税	11,989	16,897
法人税等調整額	8,036	30,904
法人税等合計	3,952	14,006
四半期純損失( )	17,992	80,936
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	17,992	80,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	17,992	80,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,220	5,759
繰延ヘッジ損益		391
その他の包括利益合計	24,220	5,368
四半期包括利益	6,227	86,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,227	86,305
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	5,511千円	14,883千円
支払手形	319,214 "	79,691 "
設備関係支払手形		39,776 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	42,594千円	57,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	606,603	542,241	97,521	1,246,365	103,301	1,349,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,722	10,722
計	606,603	542,241	97,521	1,246,365	114,023	1,360,388
セグメント利益又は損失( )	34,306	35,533	65,908	3,931	30,264	34,195

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,931
「その他」の区分の利益	30,264
セグメント間取引消去	10,722
全社費用(注)	71,765
四半期連結損益計算書の営業損失( )	48,292

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	318,981	490,125	782,940	1,592,046	210,564	1,802,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,722	10,722
計	318,981	490,125	782,940	1,592,046	221,286	1,813,332
セグメント利益又は損失( )	11,883	32,826	12,505	32,204	21,877	54,081

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,204
「その他」の区分の利益	21,877
セグメント間取引消去	10,722
全社費用(注)	138,457
四半期連結損益計算書の営業損失( )	95,098

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	2円82銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	17,992	80,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	17,992	80,936
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,302	6,379,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。